

気象学非核の会（仮称）はいかが

2月号所載、根本順吉会員による「学会の沈黙について」を拝読した。私は1990年11月号に「つくばにおける非核平和宣言」と題する小文（丸山、1990）を掲載させていただいたことを思い出す。そこで、この宣言の精神は1954年5月20日の日本気象学会総会における「水爆実験禁止に関する声明」にまでさかのぼることができる。私たちはこの伝統をつくばの地で引き継ぐことができたことを光栄に思う——と書いた。

つくばにおいて非核平和宣言が決議されるまでのプロセスを改めて振り返ってみた。1982年の国連軍縮特別総会に前後して、1980年代には、全国で非核平和宣言の運動が展開されていた。1987年から1988年にかけて筑波研究学園都市5町村が合併してつくば市が発足したとき、つくば市でも非核平和宣言を、との声があった。しかし、動きにならないまま2年が経過した。「このままでは被爆45周年の節目も過ぎてしまう」と1990年の初め、有志が集まった。そこでわかったことは労組、団体など組織の代表として来ている人たちは自分は賛成だが、参加できるかどうかは持ち帰らないと、と躊躇していることであった。もし、議会請願運動を起こして採択されなかったら組織が傷つく、ということであろう。そこで、請願は個人でもできる、みなさん個人の立場で参加しよう、と夏休みも近づくと7月初め、実行委員会を発足させ、私が代表になったのである。

実行委員のメンバーはまず市議会議員に当たることから始めた。「非核平和宣言」を求める請願を担当する委員会の議員にはすべて当たる。議長や長老議員、議員団長、幹事長など各会派の代表的な議員に紹介議員になっていただくよう、また会派をまとめていただく

ようお願いする。決議文案、すでに他の自治体で行なった決議や報道記事などの写しを資料として渡し、核兵器廃絶の願いは、思想信条、立場の違いを越えた全人類的なものであることを理解していただくようにする。所属政党の上部機関の決定に拘束され賛同していただけないばかりにも、趣旨を理解していただき決定を妨害しないようお願いする（実際には1名退場して棄権し、全会一致となった）。実行委員メンバーは手分けして議員に要請した。

一方、請願署名の方は、夏休み気分と東西緊張緩和ムードでなかなか進まなかった。それを一気に吹き飛ばした事件が8月2日、イラクのクウェート侵攻であった。それから署名は急増し、最終的には6,053名に達した。私も、友人知人のほか、気象学会の会員名簿でつくば市在住会員にもお願いし、多くの方々から署名とご寄付をいただいた。議会の委員会では長老議員が「イラクで戦争が起こり、核兵器が使われたら大変だ」と説明したという。9月27日、本会議では、「非核」とは反原発でなく「非核兵器」の意味である、との質疑応答があり、請願採択、決議となったのである。

さて今の気象学会に何らかの決議を求めるなら、私たちが市議会に要請したときのように、手分けして理事会メンバーにご理解とご意見を求める活動が必要であろう。気象学非核の会（仮称）のような実行委員会を発足させたらどうだろう。

参考文献

丸山健人、1990：つくばにおける非核平和宣言、天気、37、752。

（東京学芸大学 丸山 健人）